

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	20,602,446	21,250,444	40,478,473
経常利益(千円)	2,138,838	2,204,665	3,978,321
四半期(当期)純利益(千円)	1,143,769	1,249,844	2,101,480
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,125,707	1,413,535	2,146,038
純資産額(千円)	20,652,274	22,749,943	21,523,220
総資産額(千円)	36,136,657	38,009,821	37,199,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.25	66.93	112.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.2	59.9	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,521,741	1,667,007	3,603,885
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,722	340,394	413,874
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	667,972	286,770	917,294
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	9,511,381	11,095,891	10,056,062

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.62	27.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や金融緩和策等への期待感から景気回復への兆しが見られましたが、欧州や新興国経済に対する不安感から先行きに懸念が残る状況で推移いたしました。

当社グループのお客様である外食・中食産業におきましても、消費マインドの一部改善を受け回復基調にあるものの、依然として消費者の節約志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上増大を経営の最重要課題として、各種の販促活動に取り組んでまいりました。なお、当中間期の新製品といたしましては、フランスパン等ハード系パン専用のベーカリーオープン「ヨーロッパ窯」、および洋菓子専用の「パティスリーオープン」、並びに少量調理用の電磁調理器「IHクリーンコンロコンパクトタイプ」等を開発し、発売いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は212億50百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は20億62百万円（同4.4%増）、経常利益は22億4百万円（同3.1%増）、四半期純利益は12億49百万円（同9.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門においては、3,000機種超と業界随一のバリエーションを誇る自社製品をベースに、全国の幅広い業種業態のお客様に対して、提案営業と販促キャンペーンを中心とした営業活動を展開してまいりました。販促キャンペーンについては、直販では全国100万軒の一般飲食店を対象に、一方、ルート販では全国の販売店を対象として、より内容を充実させて実施いたしました。また、お客様満足度の向上を目的とした無料点検活動や保守契約等メンテナンスサービス体制の強化についても継続して取り組みました。

以上の結果、売上高は199億18百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は22億35百万円（同4.8%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、売上拡大のため、製パンメーカー以外の各種食品メーカーへも営業活動を進めてまいりましたが、前年同期に国外で大型受注があったことの影響等から、売上高は10億57百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失28百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

現在5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億95百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億91百万円（同6.4%増）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加の380億9百万円となりました。

資産の部は、流動資産において売掛金の回収が好調で現金及び預金の増加等により6億55百万円増加し、固定資産は投資有価証券の評価額の増加等により1億54百万円増加しました。

負債の部は、資金の有効活用および有利子負債圧縮の目的で短期借入金の返済を行ったこと、並びに法人税率の引き下げに伴う未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少の152億59百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ12億26百万円増加し227億49百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億39百万円増加の110億95百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億67百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が22億10百万円計上されたことおよび法人税等が11億41百万円支払われたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億40百万円（前年同期比170.8%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で3億35百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億86百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出で1億円使用したことおよび配当金が1億86百万円支払われたこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
マル厨工業(株)九州工場	福岡県八女郡広川町	業務用厨房機器製造販売業	工場棟改修および増築工事	234	平成25年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
ビービーエイチフォー フィデリティロー プライズストックファン ド(プリンシパルオー ルセクターサポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,918	9.69
渡邊 昌彦	東京都杉並区	1,161	5.87
渡邊 恵一	東京都杉並区	727	3.67
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	706	3.56
石川 しのぶ	東京都練馬区	653	3.30
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	12,849	64.96

(注)上記のほか、自己株式が1,107千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,661,000	18,661	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,661	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,107,000	-	1,107,000	5.59
計	-	1,107,000	-	1,107,000	5.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,056,062	11,095,891
受取手形及び売掛金	7,597,765	¹ 7,108,186
商品及び製品	2,044,983	2,109,184
仕掛品	311,264	302,608
原材料及び貯蔵品	784,645	780,121
その他	495,322	549,639
貸倒引当金	4,517	4,913
流動資産合計	21,285,527	21,940,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,501,652	14,767,109
減価償却累計額	8,028,274	8,210,703
建物及び構築物(純額)	6,473,378	6,556,405
土地	6,839,741	6,839,741
建設仮勘定	91,805	45,765
その他	6,377,096	6,413,417
減価償却累計額	5,322,793	5,422,363
その他(純額)	1,054,302	991,054
有形固定資産合計	14,459,227	14,432,966
無形固定資産	42,602	44,881
投資その他の資産	² 1,412,474	² 1,591,255
固定資産合計	15,914,304	16,069,103
資産合計	37,199,831	38,009,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,176,510	¹ 8,186,991
短期借入金	2,100,000	2,000,000
未払法人税等	1,170,192	1,038,610
賞与引当金	595,000	620,000
役員賞与引当金	44,632	22,316
その他	1,519,991	¹ 1,314,410
流動負債合計	13,606,326	13,182,327
固定負債		
退職給付引当金	1,280,500	1,320,767
役員退職慰労引当金	195,000	214,330
その他	594,784	542,452
固定負債合計	2,070,285	2,077,550
負債合計	15,676,611	15,259,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	20,801,536	21,864,651
自己株式	596,073	596,155
株主資本合計	25,865,023	26,928,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,724	406,414
土地再評価差額金	4,584,527	4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,341,802	4,178,112
純資産合計	21,523,220	22,749,943
負債純資産合計	37,199,831	38,009,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	20,602,446	21,250,444
売上原価	14,270,805	14,554,070
売上総利益	6,331,640	6,696,373
販売費及び一般管理費	4,355,386	4,634,014
営業利益	1,976,254	2,062,358
営業外収益		
受取利息	4,488	4,196
固定資産賃貸料	14,040	14,419
仕入割引	59,093	57,260
作業くず売却収入	49,405	53,804
その他	43,804	20,712
営業外収益合計	170,831	150,393
営業外費用		
支払利息	7,108	5,575
売上割引	1,121	2,486
その他	17	24
営業外費用合計	8,248	8,086
経常利益	2,138,838	2,204,665
特別利益		
固定資産売却益	4,602	6,321
特別利益合計	4,602	6,321
特別損失		
固定資産除却損	26,424	80
特別損失合計	26,424	80
税金等調整前四半期純利益	2,117,017	2,210,906
法人税、住民税及び事業税	1,031,858	1,008,439
法人税等調整額	58,610	47,377
法人税等合計	973,248	961,061
少数株主損益調整前四半期純利益	1,143,769	1,249,844
四半期純利益	1,143,769	1,249,844

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,143,769	1,249,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,061	163,690
その他の包括利益合計	18,061	163,690
四半期包括利益	1,125,707	1,413,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125,707	1,413,535
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,117,017	2,210,906
減価償却費	344,498	341,339
賞与引当金の増減額(は減少)	36,000	25,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,865	22,316
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,706	40,267
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,400	19,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,718	120
受取利息及び受取配当金	25,366	9,512
支払利息	7,108	5,575
有形固定資産除売却損益(は益)	21,821	6,240
売上債権の増減額(は増加)	422,237	489,773
たな卸資産の増減額(は増加)	126,584	51,020
仕入債務の増減額(は減少)	410,592	10,481
その他	117,560	249,424
小計	3,355,455	2,804,279
利息及び配当金の受取額	25,343	9,395
利息の支払額	6,791	5,325
法人税等の支払額	852,264	1,141,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521,741	1,667,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,073	335,608
投資有価証券の取得による支出	236	256
その他	587	4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,722	340,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	100,000
配当金の支払額	167,873	186,688
その他	99	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,972	286,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,728,028	1,039,828
現金及び現金同等物の期首残高	7,783,352	10,056,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,511,381	11,095,891

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	- 千円	370,191千円
支払手形	-	2,355,815
設備関係支払手形	-	67,932
なお、設備関係支払手形は、流動負債の「その他」に含まれております。		

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
投資その他の資産	43,722千円	43,446千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
役員報酬及び給与諸手当	1,745,984千円	1,830,540千円
賞与引当金繰入額	508,422	528,215
役員賞与引当金繰入額	17,865	22,316
退職給付引当金繰入額	86,148	83,312
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	19,330
荷造運賃	498,710	538,527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	149,383	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	168,055	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,958,786	1,358,282	285,377	20,602,446	-	20,602,446
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	17,113	-	17,113	17,113	-
計	18,958,786	1,375,396	285,377	20,619,560	17,113	20,602,446
セグメント利益又は損失 ()	2,132,550	26,988	180,342	2,285,904	309,650	1,976,254

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 309,650千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 369,650千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,918,626	1,036,694	295,123	21,250,444	-	21,250,444
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	20,648	-	20,648	20,648	-
計	19,918,626	1,057,343	295,123	21,271,093	20,648	21,250,444
セグメント利益又は損失 ()	2,235,302	28,467	191,819	2,398,654	336,296	2,062,358

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 336,296千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 396,296千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円25銭	66円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,143,769	1,249,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,143,769	1,249,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,673	18,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 168,055千円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年11月5日

(注) 平成25年8月31日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。